

## 株 主 各 位

東京都中央区銀座四丁目7番5号

王子ホールディングス株式会社

代表取締役社長 進 藤 清 貴

### 第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」（3頁から23頁まで）をご検討のうえ、2014年6月26日（木曜日）午後5時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

#### 〔書面による議決権の行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

#### 〔インターネットによる議決権の行使の場合〕

24頁から25頁に記載の「議決権行使のご案内」をご確認のうえ、パソコンから当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

#### 〔重複行使の取扱い〕

書面により議決権を行使され、インターネットでも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、インターネットで議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2014年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区銀座四丁目7番5号  
当社本社本館ビル  
(末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。)

### 3. 株主総会の目的である事項

#### 報告事項

1. 第90期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第90期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

＜会社提案（第1号議案から第3号議案まで）＞

第1号議案 取締役12名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

第3号議案 当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件

＜株主提案（第4号議案）＞

第4号議案 取締役報酬等上限の件

上記の株主提案（第4号議案）の議案の内容などは、後記「株主総会参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

- 
1. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネットの当社ホームページ（<http://www.ojiholdings.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様提供しておりますので、本招集ご通知および別冊の添付書類には記載しておりません。  
なお、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役および監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。
  2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をそのまま会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  3. 当日は節電のため、株主総会会場内の空調・照明の調整を行う可能性があります。また、当社の役員および係員の服装につきましては、軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、あらかじめご了承ください。
  4. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ホームページ（<http://www.ojiholdings.co.jp>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### <会社提案（第1号議案から第3号議案まで）>

第1号議案から第3号議案までは、会社提案によるものであります。

#### 第1号議案 取締役12名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（12名）の任期が満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、下記候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の担当は、別冊の添付書類19頁に記載のとおりであります。

氏 名 (生年月日)		略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数	当社との 特別の 利害関係
1	しの だ かず ひさ 篠 田 和 久 (1946年11月15日)	1969年4月 当社入社 2001年6月 当社執行役員 2003年6月 当社常務執行役員 2005年6月 当社常務取締役 2006年6月 当社代表取締役社長 2007年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2012年4月 当社代表取締役会長 2012年10月 当社代表取締役会長 会長グループ経営委員 現在に至る。	127,000株	なし
2	しん どう きよ たか 進 藤 清 貴 (1952年3月27日)	1975年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 2009年6月 当社取締役常務執行役員 2012年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2012年10月 当社代表取締役社長 社長グループ経営委員 現在に至る。	44,000株	なし

氏 名 (生年月日)		略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 の 株 式 の 数	当 社 と の 特 別 の 利 害 関 係
3	や じま すすむ 矢 嶋 進 (1951年5月11日)	<p>1975年4月 旧本州製紙株式会社入社  2006年6月 当社執行役員  2007年4月 当社執行役員経営企画本部長  2009年4月 当社執行役員経営企画本部長兼経営管理本部長  2009年6月 当社取締役常務執行役員  2012年4月 当社代表取締役副社長  副社長執行役員  2012年10月 当社代表取締役副社長  副社長グループ経営委員  現在に至る。</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・王子グリーンリソース株式会社取締役</li> <li>・王子木材緑化株式会社取締役</li> <li>・Pan Pac Forest Products Ltd. 取締役会長</li> </ul>	76,200株	なし
4	あずま たけし 東 剛 (1949年4月11日)	<p>1973年4月 旧本州製紙株式会社入社  2007年4月 当社執行役員  2010年4月 当社常務執行役員  2011年6月 当社取締役常務執行役員  2012年4月 当社取締役専務執行役員  2012年10月 当社取締役専務グループ経営委員  2013年6月 当社代表取締役副社長  副社長グループ経営委員  現在に至る。</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長</li> <li>・王子エフテックス株式会社取締役</li> <li>・王子イメージングメディア株式会社取締役</li> </ul>	50,000株	なし

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数	当社との 特別の 利害関係
5 <small>わたり りょう</small> 渡 良 司 (1953年2月2日)	1975年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2012年10月 当社取締役常務グループ経営委員 2013年6月 当社取締役専務グループ経営委員 現在に至る。 (重要な兼職の状況) ・王子パックスパートナーズ株式会社代表取締役社長 ・株式会社王子パッケージイノベーションセンター 代表取締役社長 ・王子コンテナ株式会社取締役 ・王子マテリア株式会社取締役 ・王子ネピア株式会社取締役 ・森紙業株式会社取締役	54,830株	なし
6 <small>ふち がみ かず お</small> 淵 上 一 雄 (1951年7月22日)	1974年4月 旧本州製紙株式会社入社 2008年4月 当社執行役員新聞用紙事業本部長 2011年4月 当社常務執行役員新聞用紙事業本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2012年10月 当社取締役常務グループ経営委員 2013年6月 当社取締役専務グループ経営委員 現在に至る。 (重要な兼職の状況) ・王子製紙株式会社代表取締役社長	46,436株	なし
7 <small>しま むら げん めい</small> 島 村 元 明 (1953年1月1日)	1975年4月 旧日本パルプ工業株式会社入社 2008年4月 当社執行役員資源戦略本部長 2011年4月 当社常務執行役員資源戦略本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2012年10月 当社取締役常務グループ経営委員 現在に至る。 (重要な兼職の状況) ・王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長	42,048株	なし

氏 名 (生年月日)		略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数	当社との 特別の 利害関係
8	こ せき よし き 小 関 良 樹 (1954年8月8日)	<p>1977年4月 旧本州製紙株式会社入社 2009年4月 王子板紙株式会社（現 王子マテリア株式会社）執行役員技術本部副本部長 2009年6月 同社取締役技術本部長 2010年4月 当社執行役員 2011年4月 当社執行役員苫小牧工場長 2012年4月 当社常務執行役員統括技術本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2012年10月 当社取締役常務グループ経営委員 現在に至る。</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・王子マテリア株式会社代表取締役社長</li> <li>・王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長</li> <li>・王子コンテナ株式会社取締役</li> </ul>	14,000株	なし
9	あお やま ひで ひこ 青 山 秀 彦 (1954年1月23日)	<p>1976年4月 旧神崎製紙株式会社入社 2008年4月 当社執行役員洋紙事業本部副本部長兼印刷用紙部長 2009年10月 当社執行役員洋紙事業本部副本部長兼洋紙企画業務部長 2010年4月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年10月 当社常務グループ経営委員 2013年6月 当社取締役常務グループ経営委員 現在に至る。</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・王子物流株式会社代表取締役社長</li> </ul>	18,596株	後記欄外 (注) 2. 参照

氏 名 (生年月日)		略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 の 数	当 社 と の 特 別 の 利 害 関 係
10	か く まさ とし 加 来 正 年 (1956年1月2日)	1978年4月 旧日本パルプ工業株式会社入社 2009年6月 当社統括技術本部副本部長兼技術部長 2010年4月 当社参与米子工場長兼洋紙事業本部副本部長 2011年4月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年10月 当社常務グループ経営委員 2013年6月 当社取締役常務グループ経営委員 現在に至る。 (重要な兼職の状況) ・王子エフテックス株式会社代表取締役社長 ・株式会社王子機能材事業推進センター専務取締役	7,620株	なし
11	あき やま おさむ 秋 山 收 (1940年11月21日)	1963年4月 通商産業省入省 2002年8月 内閣法制局長官 2004年8月 退官 2007年6月 当社取締役 現在に至る。	0株	なし
12	※ な ら みち ひろ 奈 良 道 博 (1946年5月17日)	1974年4月 弁護士登録 現在に至る。 (重要な兼職の状況) ・弁護士 ・セイコーエプソン株式会社監査役	0株	なし

- (注) 1. ※印は、新任取締役候補者であります。
2. 当社から土地などを賃借している王子埠頭株式会社の代表取締役社長であります。
3. 秋山收および奈良道博の両氏は、いずれも会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- 社外取締役候補者の選任理由は以下のとおりであります。
- ① 秋山收氏につきましては、行政における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- なお、同氏は、社外取締役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、行政における豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。
- 同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。

- ② 奈良道博氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- なお、同氏は、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務の実務に長年携わっており、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。
4. 当社は、社外取締役候補者秋山収氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、選任された場合引き続き独立役員となる予定であります。また、社外取締役候補者奈良道博氏が選任された場合、同取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
5. 当社は社外取締役候補者秋山収氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が選任された場合、当該契約の継続を予定しております。また、社外取締役候補者奈良道博氏が選任された場合、同様の契約を締結する予定であります。



## 第2号議案 監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役杉原弘泰氏が任期満了により退任されますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 の 数	当 社 と の 特 別 の 利 害 関 係
※ きた だ みき なお 北 田 幹 直 (1952年1月29日)	1976年4月 検事任官 2012年1月 大阪高等検察庁検事長 2014年1月 退官 2014年3月 弁護士登録 現在に至る。 (重要な兼職の状況) ・弁護士	0株	なし

(注) 1. ※印は、新任監査役候補者であります。

2. 北田幹直氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

社外監査役候補者の選任理由は以下のとおりであります。

同氏につきましては、法曹界における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。

3. 社外監査役候補者北田幹直氏が選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

4. 社外監査役候補者北田幹直氏が選任された場合、当社定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

### 第3号議案 当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件

当社は、2011年6月29日開催の定時株主総会の決議による承認を得て、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を継続しております。

本方針の有効期限が本総会の終結の時をもって満了を迎えるに当たり、当社は、本方針継続後の情勢等を踏まえ更なる検討を加えた結果、2014年5月14日開催の当社取締役会において、下記1.の理由により本方針を継続することについて本総会に提案することを決議いたしました。

本総会において本方針の継続について出席株主（書面もしくはインターネット等により議決権行使を行う株主を含みます。）の皆様の議決権の過半数の賛同を得られた場合には、本総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで本方針を継続することといたしたく、下記2.の内容による本方針の継続について株主の皆様のご承認をお願いするものであります。

#### 1. 提案の理由

当社グループは、常に先行して経営環境の変化に対応し、企業価値の向上と持続的成長を成し遂げるため、スピード感をもって事業構造転換に取り組んでおります。

新興国・資源国を中心とした海外事業の更なる拡大、中核事業の深耕・深化、新規事業分野の開拓による次期中核事業の発掘をグループ経営戦略の中心に据え、経営の基盤となる研究開発力・技術力・営業力の一層の拡充および連携強化により、グローバルに事業展開する「革新的価値創造企業」を目指しております。また、併せてキャッシュフロー経営を徹底し、選択と集中、計画的な事業リストラクチャーおよび継続的コストダウンの推進により財務基盤を一層強化し、経営目標である営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上の確保を目指しております。

こうしたなか、わが国法制度の整備や経営環境の変化等を背景に、今後当社の支配権取得を目的とした大規模買付行為が行われることも予想されます。

当社取締役会は、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買収提案等に基づくものであれば、これを一概に否定するものではありません。かかる提案等については、買付けに応募するかどうかを通じ、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものと考えております。

ただし、当社グループの事業の特性として、その経営においては大規模な設備投資や世界レベルでの原料確保等、中長期的かつ広角的な視点が必要とされることから、当社への大規模買付行為に際し、株主の皆様が適切な判断を行うためには、当該買収者に関する適切な情報等の提供および代替案の検討機会を含めた検討期間の確保がなされることが必要不可欠であると考えます。また一方では、株主全体の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上

強要するおそれがあるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益が著しく毀損される可能性がある大規模買付行為が顕在化することも想定されます。従いまして、当社の経営に影響を及ぼす大規模買付行為については、一定のルールに従ってその当否が判断されるべきであると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方を引き続き維持し、大規模買付行為についての情報の収集、検討期間の確保および代替案提示の機会の確保等を目的とする本方針を継続することについて本総会に提案することを決定いたしました。

## 2. 本方針の内容

### (1) 大規模買付ルールの設定

当社株主全体の利益のため、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われるものとします。この大規模買付ルールとは、①事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、②当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

なお、大規模買付行為とは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）をいい、大規模買付者とはかかる買付行為を行う者をいいます。

注1：特定株主グループとは、（i）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）、または（ii）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、（i）特定株主グループが、注1の（i）の記載に該当する場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）、または（ii）特定株主グループが、注1の（ii）の記載に該当する場合は、当該買付者およびその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

## (2) 大規模買付ルールの内容

まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目は別紙1記載のとおりです。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社は、この意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実は、速やかに情報開示します。また、当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）とします。当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した事実および取締役会評価期間については、速やかに開示します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を開示します。必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。また、当社取締役会は、特別委員会に大規模買付情報を提供し、その評価・検討を依頼します。特別委員会は、独自に大規模買付情報の評価・検討を行い、本方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は、特別委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本方針に従った対応を決定します。

### (3) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

#### (a) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を提出しない場合、大規模買付者が取締役会評価期間の経過前に大規模買付行為を開始する場合、大規模買付者が大規模買付ルールに従った十分な情報提供を行わない場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。当社取締役会は、対抗措置の発動を決定するに先立ち、特別委員会に対抗措置の発動の是非を諮問しその勧告を受けるものとします。特別委員会の勧告を最大限尊重しつつ、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にした上で、当社取締役会は対抗措置の発動を決定します。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は、原則として別紙2記載のとおりとします。なお、新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件や取得条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件および取得条件を設けることがあります。

#### (b) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、原則として、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

しかしながら、例外的に、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していても、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合であると、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会が判断したときには、上記(3)(a)で述べた大規模買付行為を抑止するための措置をとることがあります。かかる対抗措置をとることを決定した場合には、適時適切な開示を行います。具体的には、以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復しが

たい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

(i) 次の①から④までに掲げる行為等により株主全体の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合

- ① 株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要求する行為
- ② 会社を一時的に支配して、会社の重要な資産等を廉価に取得する等会社の犠牲のもとに買収者の利益を実現する経営を行うような行為
- ③ 会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ④ 会社経営を一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(ii) 強圧的二段階買収（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合

(iii) 大規模買付者による支配権取得により、顧客・取引先・地域社会・従業員その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって長期的に当社株主全体の利益が著しく毀損されるおそれがある場合

(iv) 大規模買付者による支配権取得後の経営方針や事業計画等が著しく不合理または不適当であったり、環境保全・コンプライアンスやガバナンスの透明性の点で重要な問題を生じるおそれがあったり、大規模買付者に関する情報開示が当社の株主保護の観点から見て十分かつ適切になされないおそれがあるために、当社の社会的信用を含めた企業価値が著しく毀損しまたは当社の株主に著しい不利益を生じさせるおそれがある場合

(c) 対抗措置発動後の停止

当社取締役会は、本方針に従い対抗措置をとることを決定した後でも、(i)大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や、(ii)対抗措置をとる旨の決定の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらさずかつ当社株主全体の利益を著しく損なわないと判断される場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止を決定することがあります。対抗措置として、例えば新株予約権を無償割当てする場合において、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回を行うなどの事情が生じ、特別委員会の勧告を踏まえ、対抗措置の発動が適切でないと取締役会が判断したときには、新株予約権の効力発生日までの間は新株予約権の無償割当てを中止し、また新株予約権の無償割当て後、行使期間の開始までの間においては当社が無償で新株予約権を取得して、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

このような対抗措置の発動の停止を行う場合には、特別委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

(d) 特別委員会の設置および検討

本方針において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するかどうか、そして大規模買付行為に対し対抗措置をとるか否かおよび発動を停止するか判断に当たっては、取締役会の判断の客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置し、当社取締役会はその勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。特別委員会の委員は3名とし、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者を対象として選任するものとします。

取締役会は、対抗措置の発動または発動の停止を決定するときは、特別委員会に対し諮問し、その勧告を受けるものとします。特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得たり、当社の取締役、監査役、従業員等に特別委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めたりしながら、審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告を行います。取締役会は、対抗措置を発動するか否かおよび発動の停止を行うかどうかの判断に当たっては、特別委員会の勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものいたします。特別委員会規程の概要は、別紙3のとおりです。

#### (4) 大規模買付ルールの有効期限

本総会において本方針の継続について出席株主（書面もしくはインターネット等により議決権行使を行う株主を含みます。）の皆様の議決権の過半数のご賛同が得られた場合は、本方針の有効期間は、本総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとし、以後も同様とします。

本方針は、その有効期間中であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本方針の有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で本方針を修正する場合があります。

### 3. 補足説明

#### (1) 特別委員会の委員

本方針の継続を本総会でご承認いただいた場合には、奈良道博、桂誠および北田幹直の3氏が特別委員会の委員を務める予定です。3氏の略歴は、別紙4のとおりです。

#### (2) 株主・投資家に与える影響等

本方針に基づく対抗措置の発動によって、当社株主の皆様（大規模買付者を除きます。）が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会で別途定めて公告する基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。また、新株予約権を行使して株式を取得するためには、所定の期間内に一定の金額の払込みを完了していただく必要があります。ただし、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得できる旨の取得条項に従い新株予約権の取得を行う場合には、当社取締役会が当該取得の対象とした新株予約権を保有する株主の皆様は、金銭の払込みを要することなく、当社による新株予約権取得の対価として、当社株式の交付を受けることができます。これらの手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行または取得することとなった際に、法令および金融商品取引所規則に基づき別途お知らせいたします。



なお、いったん新株予約権の無償割当てを決議した場合であっても、当社は、上記 2. (3)(c)に従い、新株予約権の無償割当ての効力発生日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日後新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後（権利落ち日以降）において、当社が新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、1 株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資者の方は、株価の変動により損害を被るおそれがあります。

(別紙1)

## 大規模買付情報

1. 大規模買付者およびそのグループ（ファンドの場合は組合員その他の構成員を含む。）の情報。
  - (1) 名称、資本関係、財務内容
  - (2) （大規模買付者が個人である場合は）国籍、職歴、当該買収提案者が経営、運営または勤務していた会社またはその他の団体（以下、「法人」という。）の名称、主要な事業、住所、経営、運営または勤務の始期および終期
  - (3) （大規模買付者が法人である場合は）当該法人および重要な子会社等について、主要な事業、設立国、ガバナンスの状況、過去3年間の資本および長期借入の財務内容、当該法人またはその財産に係る主な係争中の法的手続き、これまでに行った事業の概要、取締役、執行役等の役員の氏名
  - (4) （もしあれば）過去5年間の犯罪履歴（交通違反や同様の軽微な犯罪を除く。）、過去5年間の金融商品取引法、会社法（これらに類似する外国法を含む。）に関する違反等、その他コンプライアンス上の重要な問題点の有無
2. 大規模買付行為の目的、方法およびその内容。（取得の対価の価額・種類、取得の時期、関連する取引の仕組み、取得の方法の適法性、取得の実現可能性を含む。）
3. 当社株式の取得の対価の算定根拠。（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報ならびに取得に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーおよびその算定根拠を含む。）
4. 大規模買付行為の資金の裏付け。（資金の提供者（実質的提供者を含む。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含む。）
5. 大規模買付行為後の当社の経営方針、事業計画、資本政策および配当政策。
6. 大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者（ステークホルダー）に関する方針。
7. 必要な政府当局の承認、第三者の同意等、大規模買付行為の実行に当たり必要な手続きの内容および見込み。大規模買付行為に対する、独占禁止法その他の競争法ならびにその他大規模買付者または当社が事業活動を行っているか製品を販売している国または地域の重要な法律の適用可能性や、これらの法律が大規模買付行為の実行に当たり支障となるかどうかについての考えおよびその根拠。
8. その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断して要請する情報。

(別紙2)

### 新株予約権の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主およびその発行条件  
取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てる。なお、株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて募集新株予約権を引き受ける者の募集を行う場合と、新株予約権の無償割当てを行う場合とがある。
2. 新株予約権の目的である株式の種類および数  
新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。
3. 発行する新株予約権の総数  
新株予約権の割当総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式の数を上限として、取締役会が定める数とする。取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがある。
4. 各新株予約権の払込金額  
無償（金額の払込みを要しない。）
5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とする。
6. 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとする。
7. 新株予約権の行使条件  
議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがある。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。
8. 新株予約権の行使期間等  
新株予約権の行使期間、取得条項その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがある。

(別紙3)

#### 特別委員会規程の概要

1. 特別委員会は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断の客観性、公正性および合理性を担保することを目的として設置される。
2. 特別委員会の委員は3名とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、または(iii)社外の有識者のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会が選任する。ただし、社外の有識者は、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者とし、別途当社取締役会が定める善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者でなければならない。
3. 特別委員会委員の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りでない。
4. 特別委員会は、取締役会の諮問を受けて、以下の各号に記載される事項について審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告する。なお、特別委員会の各委員は、こうした審議・決議にあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うものとし、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
  - ① 大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非
  - ② 大規模買付行為に対する対抗措置発動の停止
  - ③ その他当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が特別委員会に諮問した事項
5. 特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができる。
6. 特別委員会は、必要な情報収集を行うため、当社の取締役、監査役、従業員その他特別委員会委員が必要と認める者の出席を求め、特別委員会が求める事項に関する説明を要求することができる。
7. 特別委員会の決議は、原則として、特別委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、やむを得ない事由があるときは、特別委員会委員の過半数が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。

(別紙4)

特別委員会委員の氏名および略歴

奈良 道博 (なら みちひろ)

略歴

1946年5月17日生まれ

1974年4月 弁護士登録

現在に至る。

※奈良道博氏は、第1号議案をご承認いただいた場合に、社外取締役就任の予定です。

桂 誠 (かつら まこと)

略歴

1948年2月3日生まれ

1971年4月 外務省入省

2004年7月 ラオス駐箚特命全権大使

2007年8月 フィリピン駐箚特命全権大使

2011年5月 退官

2013年6月 当社監査役

現在に至る。

※桂誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

北田 幹直 (きただ みきなお)

略歴

1952年1月29日生まれ

1976年4月 検事任官

2012年1月 大阪高等検察庁検事長

2014年1月 退官

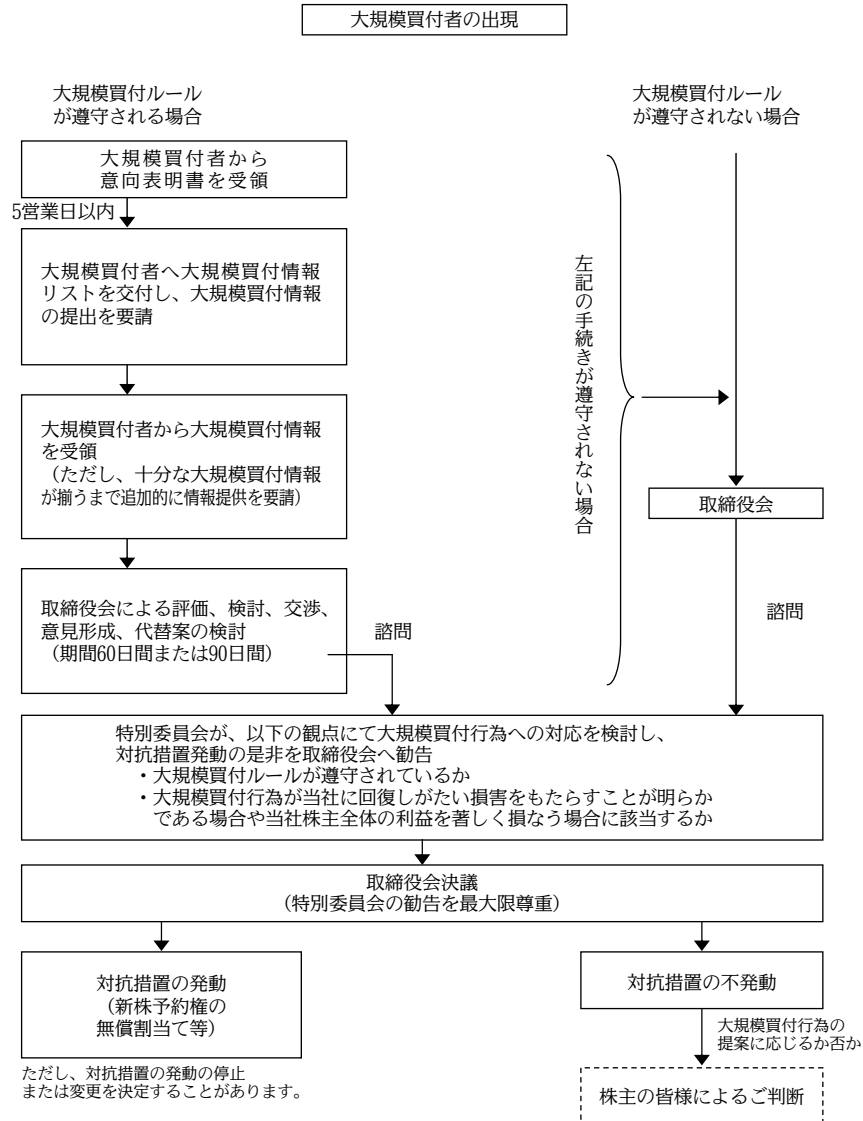
2014年3月 弁護士登録

現在に至る。

※北田幹直氏は、第2号議案をご承認いただいた場合に、社外監査役就任の予定です。

(ご参考)

## 当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の概要



## ＜株主提案（第4号議案）＞

第4号議案は、株主提案によるものであります。なお、提案株主（2名）の議決権の数は、2,012個であります。

### 第4号議案 取締役報酬等上限の件

#### ◇議案の内容

取締役の報酬・賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益の総額の上限を年額5億円とする。

#### ◇提案の理由

御社は約10年前中国での紙生産・販売事業に巨額を投資したが、事前準備が杜撰であったこと、役員が中国に常駐せず誰一人として責任をとる体制になかったこと等が原因で、未だ操業の目途が立っていない。北越紀州製紙やダイキン・クボタ等が中国で事業を成功させているのに比べ、信じ難い大失敗と言える。この失敗の責任は、取締役全員が報酬減額の形で負うべきである。

また、上記中国事業に関する情報は隠されたままで、約20年間多数の株式を保有してきた請求株主を含む一般株主に知らされず、同事業失敗が決算報告書に如何に反映しているかすら判断できない。その上、同事業失敗がネット上で厳しく批判を受けても、御社は有効なメディア対策を行わず、一般投資家の不安を更に掻き立てている。つまり、同事業失敗の処理が不適切であることが株価低迷の要因となっているが、その不利益を株主にのみ押し付け取締役が高額報酬を受け続けることは、許されない。

#### ◇取締役会の意見

取締役の報酬・賞与その他の職務執行の対価（以下「取締役の報酬等」）については、2006年6月開催の第82回定時株主総会決議により、月額報酬、賞与および割り当てられる新株予約権を含めた報酬等の額を年額9億円以内とさせていただいており、2013年度の実績は別冊の添付書類21頁に記載のとおり、支給人員16名、支給額621百万円であります。

当社の取締役は、いずれも取締役就任以来、法令および定款に従い忠実にその職務を遂行し、当社グループの発展、経営基盤の強化に向けて尽力しており、取締役の報酬等の額を改定する必要はないと考えます。

株価については、決して満足のいく水準にあるとは考えておりませんが、現在遂行している事業構造転換諸施策をより強力に推し進め、引き続き、企業価値の増大に向け最大限の努力をしております。

したがって、取締役会は本議案に反対いたします。

以 上

## 議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、ご行使ください。

1. インターネットによる議決権行使は、議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。  
なお、携帯電話専用サイトは、開設しておりませんので、ご了承ください。
2. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信用料金（電話料金）などが必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

### ●パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。なお、パスワードのお電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
2. パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。この場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
3. 今回ご案内するパスワードは、本総会に関してのみ有効です。

### ●議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

1. インターネットにアクセスできる状態であること。
2. 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上のモニターを使用できる状態であること。
3. 次のソフトウェアをインストール（導入）済みであること。

①Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP2 以降

②Adobe® Acrobat® Reader® Ver. 4.0 以降または、Adobe® Reader® Ver. 6.0以降

（株主総会招集ご通知や株主総会参考書類をご覧になる場合に必要になります。）

※Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporation（マイクロソフト社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※Adobe® Acrobat® Reader®、Adobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

なお、会社などからインターネットに接続する場合、ファイアーウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。



## 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行などの名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所などにより設立された合併会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

## パソコンの操作方法などに関するお問い合わせ先について

1. 本サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
〔電話〕 0120（652）031  
（受付時間 9：00～21：00）
2. ご登録住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。  
三井住友信託銀行 証券代行事務センター  
〔電話〕 0120（782）031  
（受付時間 土日休日を除く 9：00～17：00）

以 上

メ モ

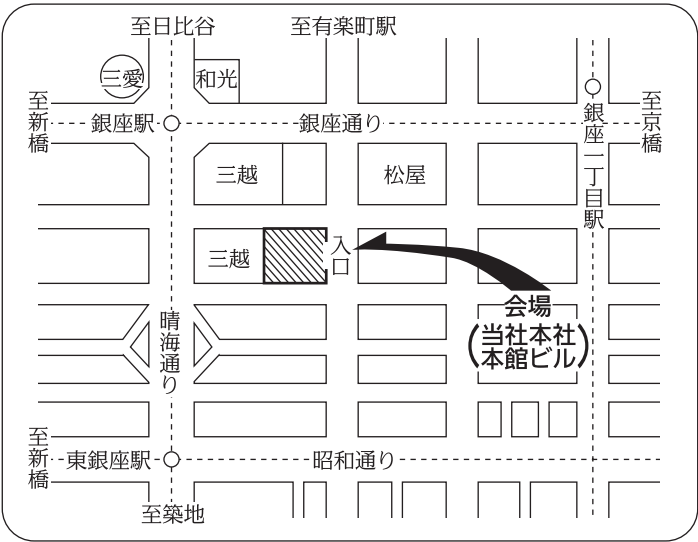
Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内略図

東京都中央区銀座四丁目7番5号  
当社本社本館ビル  
電話 (03) 3563-1111 (代)



## (最寄駅)

- J R 有楽町駅
- 地下鉄 銀座駅 (銀座線、丸ノ内線、日比谷線)
- 銀座一丁目駅 (有楽町線)
- 東銀座駅 (浅草線、日比谷線)